

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第173期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 尾張精機株式会社

【英訳名】 OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵 藤 光 司

【本店の所在の場所】 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

【電話番号】 (052)721 - 7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 児 玉 啓 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

【電話番号】 (0561)53 - 4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 児 玉 啓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第172期 第2四半期 連結累計期間	第173期 第2四半期 連結累計期間	第172期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	7,516,150	8,122,757	15,734,623
経常利益	(千円)	425,575	338,507	792,036
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	352,411	317,987	629,539
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	425,184	262,615	1,211,243
純資産額	(千円)	10,733,083	11,700,532	11,482,802
総資産額	(千円)	15,814,360	16,735,808	16,526,215
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.45	27.50	54.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.3	69.2	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	395,147	354,450	1,105,292
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	835,556	178,743	1,393,624
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	357,090	273,864	618,709
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,930,029	2,805,914	2,947,670

回次		第172期 第2四半期 連結会計期間	第173期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.45	16.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、世界的な需要の減速により輸出が軟調であったものの、国内消費は緩やかながら増加基調であり、底堅く推移しました。

一方世界経済は、中国経済や新興国経済が減速しました。この影響に加え、ヨーロッパはこの9月にドイツ車の不正問題が発覚し景況感に陰りが見られ、米国ではドル高もあって不透明な情勢で推移しました。

こうした状況のもと当社グループは、販売強化と品質向上に努めました結果、売上高は8,122百万円で前年同四半期に比べ606百万円(8.1%)の増収となりました。

この増収にともない営業利益は300百万円と前年同四半期に比べ9百万円(3.3%)の増益となりましたが、経常利益は338百万円と前年同四半期に比べ87百万円(20.5%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益も317百万円となり前年同四半期に比べ34百万円(9.8%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は5,891百万円と前年同四半期に比べ5百万円(0.1%)増加、経常利益は159百万円と前年同四半期に比べ56百万円(43.2%)減少しました。

アメリカ

売上高は631百万円と前年同四半期に比べ141百万円(28.8%)増加、経常利益は71百万円と前年同四半期に比べ52百万円(262.7%)増加しました。

インド

売上高は490百万円と前年同四半期に比べ277百万円(129.8%)増加、経常利益は92百万円と前年同四半期に比べ62百万円(210.6%)増加しました。

タイ

売上高は1,108百万円と前年同四半期に比べ182百万円(19.8%)増加、経常利益は88百万円と前年同四半期に比べ126百万円(58.8%)減少しました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権、棚卸資産が増加したことにより16,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円増加いたしました。

負債については、借入金、設備関係支払手形が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、5,035百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、11,700百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、2,805百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、354百万円となりました(前年同四半期は395百万円の獲得)。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益334百万円、減価償却費363百万円、法人税等の支払額70百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、178百万円となりました(前年同四半期は835百万円の使用)。主な内訳は、有形固定資産取得による支出279百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、273百万円となりました(前年同四半期は357百万円の使用)。主な内訳は、長期借入金の返済による支出222百万円、配当金の支払額36百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		11,659		1,093,978		757,360

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立金属MMCスーパーアロイ株式会社	埼玉県桶川市上日出谷1230番地	1,436	12.32
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,164	9.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	549	4.71
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	526	4.51
アイシン・エーアイ株式会社	愛知県西尾市小島町城山1番地	495	4.25
CGMI-PRIME FINANCE CLIENT SAFEKEEPING SECURITIES ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	432	3.71
エムエスティ保険サービス 株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー	350	3.00
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	346	2.97
あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	315	2.70
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号	295	2.54
計	-	5,911	50.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		1 単元(1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,397,000	11,397	
単元未満株式	普通株式 162,500		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,659,500		
総株主の議決権		11,397	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式985株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	100,000		100,000	0.86
計		100,000		100,000	0.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,852,031	3,694,813
受取手形及び売掛金	2,694,469	2,983,841
商品及び製品	757,730	760,096
仕掛品	522,266	684,590
原材料及び貯蔵品	1,114,494	1,123,342
繰延税金資産	25,056	24,723
その他	191,581	224,239
流動資産合計	9,157,629	9,495,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,519,108	1,472,940
機械装置及び運搬具（純額）	2,286,655	2,331,856
土地	968,996	968,395
リース資産（純額）	39,553	132,948
建設仮勘定	264,801	151,519
その他（純額）	86,873	86,288
有形固定資産合計	5,165,989	5,143,949
無形固定資産	20,589	19,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295,160	1,187,698
退職給付に係る資産	661,534	646,602
繰延税金資産	14,223	13,874
その他	216,837	234,071
貸倒引当金	5,750	5,750
投資その他の資産合計	2,182,006	2,076,497
固定資産合計	7,368,586	7,240,160
資産合計	16,526,215	16,735,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,670,417	2,783,912
1年内返済予定の長期借入金	444,708	332,345
リース債務	2,387	26,210
未払法人税等	143,432	94,983
賞与引当金	215,842	212,030
役員賞与引当金	19,195	9,995
製品保証引当金	18,500	18,200
未払消費税等	89,610	15,722
未払金	65,000	246,783
未払費用	432,514	454,221
設備関係支払手形	129,958	16,263
その他	100,395	224,788
流動負債合計	4,331,963	4,435,455
固定負債		
長期借入金	109,991	-
リース債務	17	100,293
繰延税金負債	377,147	333,059
役員退職慰労引当金	86,399	29,007
退職給付に係る負債	22,679	21,657
資産除去債務	115,214	115,802
固定負債合計	711,449	599,819
負債合計	5,043,412	5,035,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,373	757,373
利益剰余金	8,965,698	9,246,840
自己株式	29,099	31,479
株主資本合計	10,787,950	11,066,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,595	386,503
為替換算調整勘定	85,535	85,620
退職給付に係る調整累計額	213,900	219,563
その他の包括利益累計額合計	587,961	520,446
非支配株主持分	106,890	113,373
純資産合計	11,482,802	11,700,532
負債純資産合計	16,526,215	16,735,808

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,516,150	8,122,757
売上原価	6,592,250	7,157,665
売上総利益	923,899	965,092
販売費及び一般管理費		
販売費	318,865	354,613
一般管理費	314,504	310,296
販売費及び一般管理費合計	633,369	664,910
営業利益	290,529	300,182
営業外収益		
受取利息	11,847	9,281
受取配当金	15,756	31,789
為替差益	84,659	11,466
その他	28,513	10,651
営業外収益合計	140,776	63,189
営業外費用		
支払利息	3,741	2,554
減価償却費	-	21,007
その他	1,989	1,302
営業外費用合計	5,730	24,864
経常利益	425,575	338,507
特別利益		
固定資産売却益	441	391
補助金収入	25,493	-
特別利益合計	25,934	391
特別損失		
固定資産売却損	84	4,721
固定資産除却損	227	55
ゴルフ会員権売却損	-	41
特別損失合計	311	4,818
税金等調整前四半期純利益	451,198	334,080
法人税、住民税及び事業税	76,335	14,771
法人税等調整額	696	11,916
法人税等合計	75,639	2,855
四半期純利益	375,558	331,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,147	13,236
親会社株主に帰属する四半期純利益	352,411	317,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	375,558	331,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,802	73,092
為替換算調整勘定	24,627	1,179
退職給付に係る調整額	4,547	5,662
その他の包括利益合計	49,626	68,608
四半期包括利益	425,184	262,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,795	250,473
非支配株主に係る四半期包括利益	21,389	12,142

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	451,198	334,080
減価償却費	320,164	363,862
賞与引当金の増減額(は減少)	14,900	3,811
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,700	9,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,557	1,022
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,620	57,392
製品保証引当金の増減額(は減少)	400	300
受取利息及び受取配当金	27,603	41,070
支払利息	3,741	2,554
為替差損益(は益)	19,291	35,455
有形固定資産売却益	441	391
有形固定資産除売却損	311	4,777
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	41
補助金収入	25,493	-
売上債権の増減額(は増加)	65,218	290,755
たな卸資産の増減額(は増加)	219,198	170,582
仕入債務の増減額(は減少)	129,913	115,571
未払消費税等の増減額(は減少)	32,202	74,000
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,683	23,267
その他の資産の増減額(は増加)	51,370	2,845
その他の負債の増減額(は減少)	2,391	158,389
小計	510,051	386,626
利息及び配当金の受取額	27,656	41,085
利息の支払額	5,475	2,951
法人税等の支払額	137,084	70,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,147	354,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	596,443	590,280
定期預金の払戻による収入	583,581	605,743
有形固定資産の取得による支出	842,700	279,519
有形固定資産の売却による収入	581	105,733
無形固定資産の取得による支出	8,968	1,470
貸付けによる支出	-	5,300
貸付金の回収による収入	2,635	2,116
その他の支出	529	16,439
その他の収入	26,287	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	835,556	178,743

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	311,354	222,354
自己株式の売却による収入	153	-
自己株式の取得による支出	1,074	2,380
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,133
リース債務の返済による支出	2,703	6,600
配当金の支払額	37,190	36,869
非支配株主への配当金の支払額	4,921	6,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,090	273,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,162	43,597
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	761,336	141,755
現金及び現金同等物の期首残高	3,691,365	2,947,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,930,029	2,805,914

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

税金費用の計算

連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 販売費		
賞与引当金繰入額	24,380千円	26,570千円
退職給付費用	6,292千円	7,317千円
(2) 一般管理費		
賞与引当金繰入額	15,358千円	16,340千円
役員賞与引当金繰入額	14,300千円	9,300千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,293千円	7,219千円
退職給付費用	3,018千円	3,037千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成26年9月30日現在)		(平成27年9月30日現在)	
	期末残高 (千円)	左記のうち現金及び 現金同等物(千円)	期末残高 (千円)	左記のうち現金及び 現金同等物(千円)
現金及び預金残高	3,827,588	2,930,029	現金及び預金残高	3,694,813
現金及び現金同等物の 期末残高		2,930,029	現金及び現金同等物の 期末残高	2,805,914
(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預入期間が3か月を超える定期預金によるものであります。			(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預入期間が3か月を超える定期預金によるものであります。	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	34,718	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	34,710	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	34,695	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	34,675	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	5,886,654	490,258	213,516	925,720	7,516,150	7,516,150		7,516,150
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	977,846				977,846	977,846	977,846	
計	6,864,500	490,258	213,516	925,720	8,493,996	8,493,996	977,846	7,516,150
セグメント利益	215,968	19,801	29,651	215,878	481,300	481,300	55,725	425,575

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	5,891,784	631,521	490,748	1,108,702	8,122,757	8,122,757		8,122,757
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	314,147		120,034	23,035	457,217	457,217	457,217	
計	6,205,932	631,521	610,783	1,131,737	8,579,974	8,579,974	457,217	8,122,757
セグメント利益	159,635	71,824	92,103	88,952	412,515	412,515	74,007	338,507

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円45銭	27円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	352,411	317,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	352,411	317,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,571	11,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第173期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,675,545円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

尾張精機株式会社
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

業務執行社員 公認会計士 小 室 豊 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。